

「奈良県子育て実態調査～県民の結婚・子育てに関する意識と現状～」結果の概要

分野	主な結果	主な結果の内容	今後必要な対策等
1 出会い・結婚について 【概要版P5～14】	① 女性の初婚年齢が上昇しており、晩婚化が進行	・2005年から2013年の間の女性の平均初婚年齢 … 28.3歳 ・1985年から1994年までの10年間との比較 … 3.7歳上昇	○ 前回調査結果と比較すると、独身者の結婚への意欲の低下が見られることから、結婚について夢を抱けるようなポジティブキャンペーン等により結婚に向けた啓発に取り組むとともに、結婚を応援する気運の醸成、職場や仕事の関係などで交際相手と知り合えるような活動を広げることが必要。 ○ 特に、非正規雇用の独身者の結婚意欲が正規雇用と比べて低いことから、雇用対策を少子化対策の重要な柱の一つと位置づけ、さらに強化していくことが必要。
	② 独身者が希望する交際相手とのきっかけは、「職場や仕事の関係で」が1位	・53.8%が「職場や仕事の関係で」交際相手と知り合うことを希望 (3つまで選択する複数回答)	
	③ 「いずれ結婚するつもり」と考える独身者が減少し、結婚を希望する年齢も上昇	・独身男性の「いずれ結婚するつもり」は67.1%。H20年県調査83.7%より16.6ポイント減少 ・独身女性の「いずれ結婚するつもり」は72.9%。H20年県調査83.2%より10.3ポイント減少 ・20歳以上40歳未満の独身は、男女ともに希望結婚年齢が上昇 25歳～29歳男性の希望結婚年齢 31.9歳(H20年県調査30.4歳より1.5歳上昇) 25歳～29歳女性の希望結婚年齢 30.6歳(H20年県調査29.3歳より1.3歳上昇) ・非正規雇用の独身者の結婚意欲は、正規雇用の独身者よりも低く、この傾向は男性の方が強い 「いずれ結婚するつもり」の独身男性のうち、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」… 正規職員50.4% 非正規職員57.8%	
2 妊娠・出産について 【概要版P15～16】	不妊について「心配したことがある」または「心配している」妻は、およそ4人に1人	・不妊について「心配したことがある」または「心配している」妻は24.7%であるが、そのうち、「特に医療機関にかかったことはない」が43.8%。	○ 不妊について、「心配したことがある」と「心配している」を合わせた約4割の方が医療機関にかかっていないことから、不妊に悩む方々が、その悩みに応じた相談・支援を受けられるようにすることが必要。 ○ 妊娠・出産に関する地域の身近な支援・相談窓口を充実し、それを広く周知するなど、気軽に相談できる環境づくりを進めることが必要。
3 子ども数等について 【概要版P17～22】	① 夫婦の「子ども数」及び「予定している子ども数(現在の子ども数を含む)」は増加しており、いずれも全国調査結果を上回っている	・夫婦の子ども数(結婚後15～19年の初婚どうしの夫婦) … 2.17人 (H20年県調査2.08人より0.09人増加。H22年全国調査では1.96人) ・夫婦が予定している子ども数(初婚どうしの夫婦) … 2.22人 (H20年県調査2.17人より0.05人増加。H22年全国調査では2.07人)	○ 理想の子ども数を持たない最大の理由は、前回調査結果と同様、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」である。経済的支援については、基本的には、児童手当制度や教育費の負担軽減策、税の控除制度など、国の制度拡充の検討が必要。 ○ 地域においても、子育てを応援する気運の醸成を図り、企業・店舗等地域の一員による子育て応援活動の取組を拡充していくことが必要。 ○ 理想の子ども数を持たない理由の第2位である「高年齢で生むのはいやだから」は、前回調査結果よりも増加しており、全国調査結果の割合より高いため、妊娠・出産について適切な時期に正確な情報提供を行い、高年齢になる前に自身のライフプランを思い描くことを促進することが必要。
	② 理想の子ども数を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が1位	・56.1%が理想の子ども数を持たない理由を「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答。次いで多いのは、「高年齢で生むのはいやだから」が35.6%(複数回答)。	
4 子育ての状況について 【概要版P23～30】	① 妻の子育ての不安・負担感は減少(6歳未満の子どもがいる夫婦の妻)	・身体的・体力的な不安・負担感を「強く感じる」 H20年 18.9% → H25年 14.8% ・心理的・精神的な不安・負担感を「強く感じる」 H20年 19.8% → H25年 13.3% ・金銭的・経済的な不安・負担感を「強く感じる」 H20年 36.2% → H25年 24.8%	○ パートナー(夫)とのコミュニケーションがある妻の方が、コミュニケーションがない妻に比べて、心理的・精神的な不安・負担感が低いことから、妻とパートナー(夫)が互いに協力し合いながら子育てすることが大切。 ○ 子どもがいない独身者は、子どもがいる妻に比べ、子育てを楽しんでいる割合が極端に低いことから、独身者に対して、子どもを育てる喜びをアピールし、マイナスイメージを払拭する取組等を推進する必要がある。
	② 「パートナー(夫)と一緒に子育てをしていると感じている」「子育てについてパートナー(夫)とよく話し合っている」妻は、そうではない妻に比べて、子育ての心理的・精神的な不安・負担感は低い(6歳未満の子どもがいる夫婦の妻)	・心理的・精神的な不安・負担感を「強く感じる」割合 →「パートナー(夫)と一緒に子育てをしていると感じている」場合 12.4% 「パートナー(夫)と一緒に子育てをしていると感じていない」場合 19.3% ・心理的・精神的な不安・負担感を「強く感じる」割合 →「子育てについてパートナー(夫)とよく話し合っている」場合 11.1% 「子育てについてパートナー(夫)とよく話し合っていない」場合 22.4%	
	③ 「子育てを楽しんでいることの方が多い」妻が増加。一方、子どもがいない独身者で「子育てを楽しんでいる」と思っている人は少ない	・「子育てを楽しんでいることの方が多い」(6歳未満の子どもがいる夫婦の妻) H20年 59.1% → H25年 64.4% ・「子育てを楽しんでいることの方が多い」(子どもがいない独身者) 男性 14.4% 女性 18.9%	

分野	主な結果	主な結果の内容	今後必要な対策等
5 子育ての手助け・相談等について【概要版P31～35】	妻またはパートナー(夫)の母親からの手助けがある妻の方が、手助けがない妻に比べて、子育ての心理的・精神的な不安・負担を感じる割合が低い	・第1子が3歳になるまでの間、妻またはパートナー(夫)のそれぞれの母親から子育てに対する手助けがあった(「日常的にあった」または「ひんぱんにあった」)場合、妻が子育ての心理的・精神的な強い不安・負担を感じる割合は、「母親の手助けあり」の場合は48.5%だが、「母親の手助けなし」の場合は54.4%。	○ 妻またはパートナー(夫)の母親からの手助けがある妻の方が、手助けがない妻に比べて、子育ての心理的・精神的な不安・負担感を感じる割合が低いことから、祖父母による手助けの機会を増やしたり、地域での祖父母世代から子育て世代への支援を充実させる取組が必要。 ○ 子育てに関する妻の相談相手が減少傾向にあることから、地域における子育て支援事業など、親子支援や交流促進の取組が重要。 ○ 親を孤立させないためには、気軽に相談できる体制づくりと適切に支援につなぐ仕組みづくりが必要。
6 妻の就労状況について【概要版P36～42】	① 妻の約6割が第1子出産を機に退職。仕事を辞めた理由は、「家事・子育てに専念したかったから」が1位 ② 現在働いていない妻のうち、「すぐにでも、もしくは1年以内くらいに就労したい」割合は、おおむね4人に1人。末子が小学生となる頃は約4割と高くなる。 ③ 就労を希望する女性は、約9割が「パート・アルバイト」での就労で、「自宅から30分以内の職場」を希望 ④ 就労を希望する女性の就労にあたって必要な条件は、「子どもの看護・授業参観等の際に休暇を取りやすい職場であること」が1位	・第1子妊娠時に就労している妻 59.8% → 第1子1歳時に就労している妻 23.7% ・50.5%が仕事を辞めた理由を「家事・子育てに専念したかったから」と回答。次いで多いのは、「子どもが生まれ、仕事と子育ての両立が困難となったから」が18.2%(複数回答)。 ・現在働いていない妻のうち、 「すぐにでも、もしくは1年以内くらいに就労したい」 24.1% 「1年より先で、就労したい」 42.3% 「就労希望無し」 29.0% ・94.0%が「パート・アルバイト」での就労を希望(複数回答) ・希望通勤時間は、「15分以内」が21.3%で、「30分以内」が66.3%。 ・就労を希望する女性の82.3%が就労に必要な条件として、「子どもの看護・授業参観等の際に休暇を取りやすい職場であること」を回答。次いで多いのは、「短時間勤務ができる仕事があること」が76.9%(複数回答)。	○ 現在働いていない女性のうち、約7割が今後の就労を希望しており、就労支援策の充実が必要。 ○ 女性が就労を継続するためには「急な子どもの看護等の場合でも休暇を取ることができる」「短時間勤務ができる」といったような、自身のライフスタイルに応じた柔軟な働き方ができる職場づくりや雇用者側のワーク・ライフ・バランスへの理解促進が必要。 ○ 就労を希望する女性の約9割が「パート・アルバイト」の形態で、30分以内の通勤時間を希望しているため、女性が希望する働き方と求人条件をマッチングさせるためのきめ細やかな相談・支援体制の充実が必要。
7 今後の子育て支援策について【概要版P43～46】	① 夫婦が重要と考える子育て支援策は、「小児医療体制整備など子どもの健康支援」が1位 ② 夫婦の子育て支援策の満足度は、「親子を対象とした地域における子育て支援事業」が他の項目と比較して、満足度が高い	・「かなり重要である」と「どちらかといえば重要である」を合わせた割合が高い項目 1位「小児医療体制整備など子どもの健康支援」 89.8% 2位「子育てにかかる経済的支援」 89.6% 3位「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」 88.3% ・「十分満たされている」と「どちらかといえば満たされている」を合わせた割合が高い項目 1位「親子を対象とした地域における子育て支援事業」 40.5% 2位「自然・社会体験、ボランティア、スポーツ活動など子どものための事業」 34.5% 3位「保育所の新設や増築による定員増」 34.2%	○ 子育て支援策の中で満足度が低かった項目は、「出産・子育て後、再就職を希望する者に対する支援」であり、次いで、「仕事と育児の両立の推進に取り組む事業所への支援」となっている。現在働いていない女性の約7割が今後の就労を希望していることから、出産・子育て後の再就職支援や子育てしながら働き続けることができる職場環境づくりの推進が必要。 ○ 仕事と子育ての両立支援に欠かせない保育に関しては、保育所の必要な利用定員を確保することや、「病児・病後児保育」「延長保育」の充実、また、子育て支援策の中の「一時預かり」といった項目のニーズが高いため、更なる充実が必要。